

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

コード番号 8411

大証市場第一部

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先 責任者役職名 主計部 部長

氏名 鈴木 恒徳

TEL (03) 5224-2030

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,743,165	(-)	505,442	(-)	255,397	(-)
14年9月中間期	—	—	—	—	—	—
15年3月期	3,435,997		2,130,547		2,377,172	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	26,320	47	12,301	30
14年9月中間期	—	—	—	—
15年3月期	254,524	66	—	—

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,203百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 3,491百万円

期中平均株式数(連結)

普通株式 15年9月中間期 9,703,377株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 9,426,668株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

15年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	135,484,694	3,274,737	2.4	29,072 86	10.63
14年9月中間期				- -	
15年3月期	134,032,747	2,861,066	2.1	20,376 72	9.53

(注) 期末発行済株式数(連結)

普通株式 15年9月中間期 10,136,857株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 9,423,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	3,033,795	3,592,128	161,729	6,327,649
14年9月中間期				
15年3月期	2,196,162	206,336	394,021	7,048,505

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 125社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 19社

持分法(新規) - 社(除外) 4社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,300,000	800,000	360,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31,362円51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数

	15年9月中間期		15年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
	株	株	株	株
普通株式	9,703,377	10,136,857	9,426,668	9,423,040
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	7,951	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	34,111	943,740
第十二回第十一種優先株式	81,544	50,600	3,668	101,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	1,326	36,690

(注) 1 単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。
 普通株式数は自己株式数控除後のものです。
 普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式50,900株が転換されたことによるものです。

「15年9月中間期の連結業績」 指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} * 1}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} * 1 + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{(中間)期末資本の部合計}}{\text{(中間)期末負債の部合計} + \text{(中間)期末少数株主持分} + \text{(中間)期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{控除する金額} * 4}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数} * 2}$$

「16年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} * 2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、
 転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として
 算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

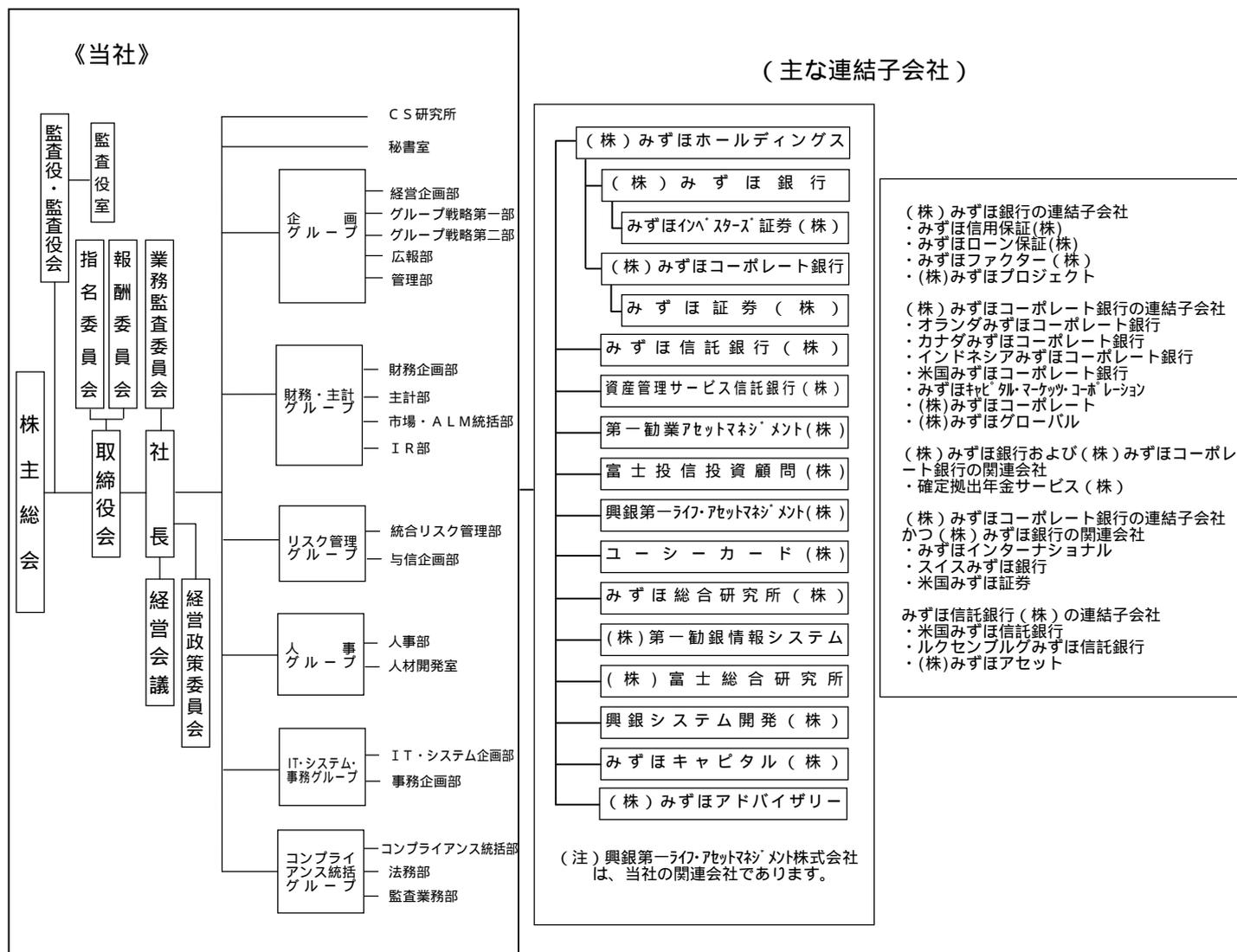
*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下のとおりとなります。

（平成 15 年 9 月 30 日現在）



（注）

当社グループは、平成 15 年度上期より「企業再生プロジェクト」をスタートし、企業再生の早期実現と信用創造機能の一段の強化を行う体制を整備いたしました。具体的には、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社各々の直接子会社として、再生専門子会社 4 社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）を設立し、各銀行から再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を各再生専門子会社に分離いたしました。また、当社の子会社として、企業再生に係るノウハウ等を結集して企業再生スキームを各再生専門子会社に提供する株式会社みずほアドバイザーを設立いたしました。

当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託銀行業	79.4 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

(御参考) 連結子会社・持分法適用関連会社の推移

1. 連結子会社

(社)

	平成14年度末	増減	平成15年度 中間期末
みずほフィナンシャルグループ	138	+6 19	125
みずほホールディングス	93	+6 19	80
みずほ銀行	22	+3 -	25
みずほコーポレート銀行	67	+3 18	52

2. 持分法適用関連会社

(社)

	平成14年度末	増減	平成15年度 中間期末
みずほフィナンシャルグループ	33	- 4	29
みずほホールディングス	28	+4 4	28
みずほ銀行	9	+2 1	10
みずほコーポレート銀行	24	+3 4	23

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成14年4月1日に、個人及び国内一般事業法人とのお取引を中心とする株式会社みずほ銀行と、大企業及び海外企業とのお取引を中心とする株式会社みずほコーポレート銀行の2つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社についても、株式会社みずほホールディングスの直接の子会社とし、これらの中核4社とするグループ経営体制をスタートさせました。その後、当社グループは、一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、平成14年11月に、グループ各社の特性を最大限に発揮した戦略展開の加速、徹底したリストラによるコスト削減、経営体制のスリム化と組織の若返り・活性化を目指した『変革・加速プログラム』を発表いたしました。加えて、本年3月には、『事業再構築』により、グループ経営体制の再編を実施いたしました。具体的には、当社が、銀行・証券会社のみならず、クレジットカード会社や資産運用等の戦略会社も直接経営管理を行う体制とするとともに、銀行間、銀行と証券会社間の連携強化や信託・資産運用分野の一体運営を行う体制を実現いたしました。

さらに、当中間期には、みずほの『企業再生プロジェクト』を発表し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を、銀行本体から新たに設立した再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、3行が資金仲介機能をこれまで以上に発揮し、お取引先の資金ニーズに積極対応する「信用創造機能の一段の強化」に取り組む体制を整備いたしました。また、再生専門子会社に企業再生スキームを提供するために、再生アドバイザー会社（株式会社みずほアドバイザー）を設立し、当社グループ内で分散していた人的資源・ノウハウを1ヶ所に集約するとともに、日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウも結集いたしました。各再生専門子会社は再生アドバイザー会社からの迅速・的確なスキーム提供等により、3年間を目処とした企業再生に総力をあげて取り組んでまいります。

このように、グループ経営体制の再編と企業再生の早期実現のための体制整備により、みずほのビジネスモデルを進化させることで、当社グループの各銀行が各々のマーケットにおいて期待される資金供給機能を一層強化するとともに、グループ各社間の連携強化により、お客さまが求める多様なニーズに対応して、高付加価値の金融サービスをよりの確・迅速かつ総合的に提供してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関する基本方針

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させて頂きたいと考えております。

16年3月 期末配当予想

普通株式の平成16年3月期末配当金に関しましては、当期の業績見通しを勘案し、本年5月時点での予想通り1株につき3,000円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月に公表いたしました『変革・加速プログラム』等経営改革の成果を着実に発揮すべく、平成15年9月に「経営の健全化のための計画」を見直し、収益基盤の更なる強化に迅速かつ果敢に取り組んでまいります。また、収益拡大策と同時に、当社グループでは、統合合理化効果を徹底的に追求すべくリストラを強化し、人件費・物件費両面にわたるコスト削減を実施いたします。具体的には、従業員数の削減及び店舗統廃合の前倒しを実施し、每期大幅かつ着実な経費の削減を行い、当社及びみずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の合算で、平成19年3月期の経費を平成15年3月期比1,900億円削減し、7千億円程度とすることを目指します。

一方、資産の健全性向上につきましては、平成15年3月期決算において、将来の資産劣化リスクへの対応と最終処理を加速した結果、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の合算で与信関係費用2兆952億円を計上するなど、最大限の財務上の手当を行いました。今後も、平成17年3月期までに不良債権を半減させるという経営の強い決意の下、さらに最終処理のスピードアップを図ってまいります。

「経営の健全化のための計画」にお示しいたしました収益計画達成に向けた具体的な収益増強施策として、みずほ銀行では、利便性の高いネットワークと圧倒的なお客さまとのお取引基盤をベースに、個人マーケットにおける、住宅ローン、外貨預金、投資信託、個人年金保険商品等の拡充や、中堅中小企業マーケットでの無担保ローン、ベンチャー企業向けファイナンスの積極対応など、顧客セグメント毎に競争力のある商品を提供してまいります。また、店舗統廃合や人員削減の前倒しによるコスト競争力の実現により、業務粗利益経費率40%台を早期に達成してまいります。

みずほコーポレート銀行では、アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、市場型間接金融モデルへの早期転換を加速いたします。すでに国内No.1の実績を持つシンジケーションビジネスや、プロダクツビジネスの強化に努め、国内外のお客さまに最先端の金融技術を活かした高付加価値の商品・サービスを提供することで、非金利収入比率50%を目指します。

みずほ証券、みずほ信託銀行などのグループ各社は、それぞれの専門性及び戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求してまいります。

私どもみずほフィナンシャルグループは、当期を「みずほビジネスモデルの進化」に沿って、「結果を出す1年」と位置付けております。すでに、当中間期においては、期初にお示しいたしました業績予想を上回る中間純利益を達成できましたことに加え、通期決算におきましても、「経営の健全化のための計画」の達成を見込んでおり、期末配当につきましても復配を予定しております。

今後とも、お客さまへのサービスの飛躍的向上、そして、国内で最も多くのお客さまとお取引いただく金融グループに相応しい競争力・収益力の確保に総力をあげて邁進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘、アドバイザリーボードの設置等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループは、経営環境の変化に柔軟かつ機動的に適応できる経営形態として選択した持株会社体制の下で、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行い、グループ各社の専門性向上とお客さまニーズへの適応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は、8名により構成し、当社並びにグループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。なお、社外取締役2名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を含めた取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

また、当社の監査役は5名であり、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。なお、監査役5名のうち、社外監査役は3名であります。

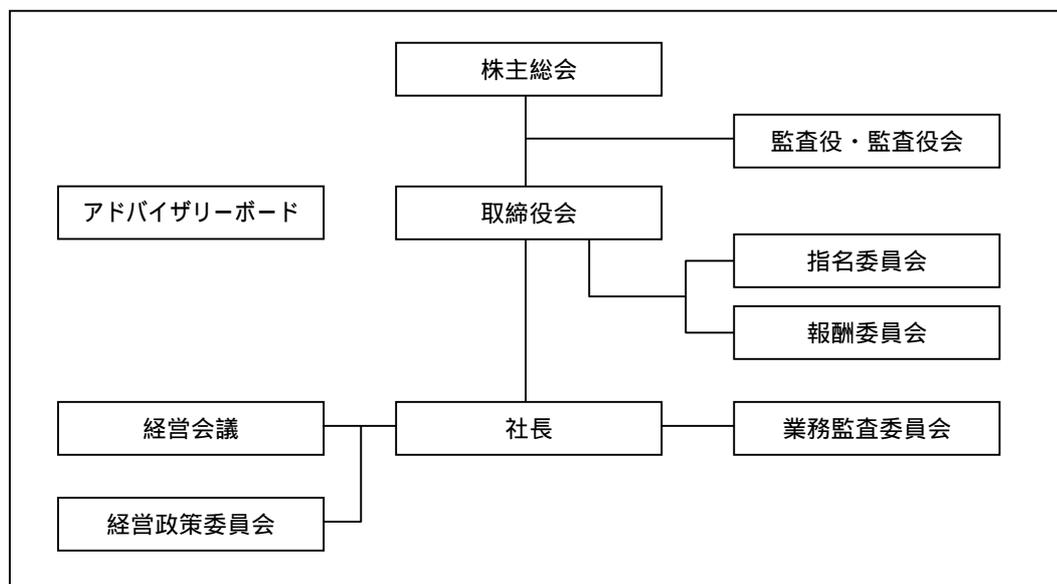
業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し、業務執行に関する重要な事項を審議しております。

さらに、当社は、コンプライアンス・監査の観点から業務運営の適正性等をチェックする社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、コンプライアンス・監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、業務監査委員会には、専門性の補完、客観性の強化の観点から、外部の専門家（現状、弁護士1名、会計士1名）が参加しております。

一方で、当社は、社外の有識者より構成されるアドバイザリーボードを設置し、社外から率直な評価・助言をいただくことで、開かれた経営を目指しております。

< みずほフィナンシャルグループの経営体制 >



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役および社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当中間期における実施状況

当中間期においては、取締役会を 19 回開催し、当社および子会社経営管理に関する重要な事項を決定いたしました。

なお、取締役候補者の選定にあたり、指名委員会を開催し、取締役会に対して意見を付して報告を行いました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を 2 回開催し、コンプライアンス・監査に関する重要な事項について審議・報告を行いました。

一方で、アドバイザリーボードを 2 回開催し、当社グループの業務戦略等について、外部の有識者の方から率直なご意見等をいただいております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）の概況

（注）業績の概要における増減の基準となる前年同期比の計数は、みずほホールディングス連結決算の平成 14 年 9 月期の計数であります。

[金融経済環境]

当年度上期の経済情勢を顧みますと、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するなかで、金融緩和や大型減税等の景気刺激策を講じたことも功を奏し、景気は回復基調で推移しました。アジアでも輸出の増加等により景気回復傾向が続きました。一方、欧州諸国では輸出や設備投資の低迷が続き、個人消費も低調に推移するなど、景気は停滞しました。総じてみますと、世界経済は、年度当初におけるイラク戦争や SARS 感染等の景気下押し要因も解消し、米国主導による緩やかな回復基調で推移しました。

我が国では、世界経済の回復に伴う輸出の増加やリストラの進展等による企業収益の改善等を受けて、景気は回復基調を強めました。一方で、デフレの長期化や個人消費の伸び悩み、9 月以降急速に進んだ円高等に鑑みますと、景気の先行きについては不安要因が残っています。

金融資本市場においては、足元の我が国の景気動向等を反映して、株価は年度初めには急落したものの 5 月以降は急速に上昇し、長期金利は 8 月以降大幅に上昇しました。日本銀行は平成 15 年 6 月に金融政策の一環として資産担保証券の買入れを決定し、同年 9 月には銀行保有株式の買取りの 1 年間延長を決定しました。

金融に関しては、政府は平成 14 年 10 月に策定した金融再生プログラムの個別項目についての検討と具体化を進めました。また、官民一体となって企業・産業再生を進める観点から、平成 15 年 4 月に産業再生機構が設立されました。金融機関においては、企業倒産が高水準で推移する等の厳しい経営環境の下、不良債権の最終処理を進めつつ、企業再生への取り組み強化や経営基盤の抜本的な強化を積極的に進めております。

[業績の概要]

こうした経営環境のもと、当中間連結会計期間の連結粗利益は、前年同期比 9 億円減少し、1 兆 973 億円となりました。内訳を見ますと、資金利益は企業の資金需要低迷やポートフォリオ見直しに伴う貸出金残高の減少等により同 694 億円減少の 5,851 億円となりました。信託報酬は同 42 億円増加の 268 億円となり、役務取引等利益は非金利収入増強に努めた結果、同 156 億円増加の 1,964 億円となりました。また、特定取引利益は同 54 億円増加の 1,291 億円、

市場環境に応じたオペレーションによる債券関係損益の増加などにより、その他業務利益は同431億円増加の1,598億円となっております。

営業経費は、コスト構造改革を着実に推進し、人件費・物件費ともにコスト削減を徹底した結果、前年同期比793億円減少し、5,721億円となりました。

与信関係費用は前年同期比1,417億円減少し、1,695億円となりました。貸出金償却は、前年度決算において、最終処理加速と資産劣化リスクへの十分な対応を行ったことなどにより、前年同期比1,458億円減少し836億円となりました。貸倒引当金繰入額は、更なる引当水準の強化を実施したことなどにより、同648億円増加し、805億円となりました。

株式関係損益は株式相場改善の環境下における積極的な保有株式の圧縮等により、前年同期比1,748億円増加し、1,195億円の利益を計上致しました。

持分法投資損益は関連会社の収益改善などにより、前年同期比80億円増加の12億円の利益となりました。

以上の他、退職給付信託設定益の計上などにより、連結経常利益は前年度同期比3,832億円増加の5,054億円となりました。

特別損益は、東京都の外形標準課税の還付金、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益計上などにより、前年同期比947億円増加の716億円の利益となりました。

連結経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前中間純利益は前年同期比4,779億円増加の5,770億円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前年同期比64億円増加の221億円となり、法人税等調整額は、繰延税金資産計上の厳格な評価等を踏まえ、前年同期比2,557億円増加し、2,686億円となり、少数株主利益は6億円減少し309億円となりました。

以上の結果、連結中間純利益は前年同期比2,163億円増加の2,553億円となりました。

[セグメントの状況]

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、及びクレジットカード業や投資顧問業などのその他事業に区分しておりますが、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が92.0%、証券業が6.2%、その他事業が1.6%となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益1兆7,431億円に対して2,527億円(14.4%)となっております。

通期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の見通し

[業績の見通し]

平成 15 年度の連結業績見通しとして、経常収益 3 兆 3,000 億円、経常利益 8,000 億円、当期純利益 3,600 億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[利益配分の見通し]

普通株式の平成 16 年 3 月期末配当金に関しましては、当期の業績見通しを勘案し、1 株につき 3,000 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

(2) 財政状態

[財政状態]

貸出金は、企業の資金需要低迷やポートフォリオ見直しになどにより、前年度末比 1 兆 2,198 億円減少し、67 兆 9,901 億円となりました。貸出金のうち、リスク管理債権残高は、同 4,357 億円減少の 4 兆 3,342 億円となり、貸出金に占める割合は同 0.5%低下し 6.3%となっております。内訳は、破綻先債権が同 402 億円減少の 2,484 億円、延滞債権が同 666 億円減少の 1 兆 5,319 億円、3 ヶ月以上延滞債権が同 101 億円減少の 405 億円、貸出条件緩和債権が同 3,187 億円減少の 2 兆 5,133 億円となっております。一方、貸倒引当金は前年度末比 302 億円減少し、2 兆 1,811 億円となり、リスク管理債権に対する引当率は 50.3%となっております。貸倒引当金の内訳は一般貸倒引当金が同 32 億円減少の 1 兆 5,121 億円、個別貸倒引当金が同 202 億円減少の 6,582 億円、特定海外債権引当勘定が同 67 億円減少の 106 億円となっております。

繰延税金資産は、株式等評価差益の増加、繰越欠損金の減少、及び資産性の厳格な評価等を反映し、前年度末比 4,581 億円減少し、1 兆 6,720 億円となりました。

預金・譲渡性預金は前年度末比 2 兆 1,071 億円増加し、74 兆 3,297 億円となりました。

資本勘定は中間純利益 2,553 億円の計上、株式等評価差額金 1,670 億円の改善などにより、前年度末比 4,136 億円増加し、3 兆 2,747 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは預金・譲渡性預金の増加などにより 3 兆 337 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 3 兆 5,921 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債や国内信託銀行子会社の新株予約権付社債の償還などにより、1,617 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 6 兆 3,276 億円となりました。

[自己資本比率]

連結自己資本比率（国際統一基準）は、中間純利益の計上などによる自己資本の増加ならびに効率的なリスクアセット運営などにより、前年度末比 1.1%上昇し、10.63%（速報値）となりました。

平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年 9 月末
11.39%	10.56%	9.53%	10.63% (速報値)

（注）平成 13 年度以前はみずほホールディングス連結ベースの計数

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 125社

主要な会社名

株式会社みずほホールディングス

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、株式会社みずほアドバイザー他5社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、浙江第一銀行他18社は、売却、清算等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 29社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

日本抵当証券株式会社

芙蓉総合リース株式会社

興銀リース株式会社

なお、株式会社ワールドゲートウェイ他3社は、清算等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	49社
7月末日	1社
9月末日	60社
12月最終営業日の前日	14社

4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

平成15年 9月30日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	7,012,827	預 金	65,606,248
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	446,948	譲 渡 性 預 金	8,723,542
買 現 先 勘 定	4,054,119	債 券	10,705,987
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	7,682,677	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	9,330,788
買 入 金 銭 債 権	942,770	売 現 先 勘 定	6,879,857
特 定 取 引 資 産	9,150,593	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,203,716
金 銭 の 信 託	32,138	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	781,500
有 価 証 券	27,156,529	特 定 取 引 負 債	6,527,425
貸 出 金	67,990,151	借 用 金	1,473,260
外 国 為 替	730,491	外 国 為 替	229,315
そ の 他 資 産	5,318,127	短 期 社 債	70,000
動 産 不 動 産	1,557,180	社 債	2,364,428
債 券 繰 延 資 産	765	信 託 勘 定 借	1,332,829
繰 延 税 金 資 産	1,672,098	そ の 他 負 債	4,537,370
支 払 承 諾 見 返	3,923,369	賞 与 引 当 金	28,086
貸 倒 引 当 金	2,181,117	退 職 給 付 引 当 金	28,924
投 資 損 失 引 当 金	4,977	債 権 売 却 損 失 引 当 金	6,465
		偶 発 損 失 引 当 金	142,103
		特 別 法 上 の 引 当 金	1,016
		繰 延 税 金 負 債	15,694
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	252,417
		支 払 承 諾	3,923,369
		負 債 の 部 合 計	131,164,349
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,045,607
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	1,262,267
		利 益 剰 余 金	173,583
		土 地 再 評 価 差 額 金	369,212
		株 式 等 評 価 差 額 金	142,410
		為 替 換 算 調 整 勘 定	79,562
		自 己 株 式	134,139
		資 本 の 部 合 計	3,274,737
資 産 の 部 合 計	135,484,694	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	135,484,694

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
- （1）債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- （2）債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
9. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨

スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、18.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は6,771百万円増加、「その他負債」は6,714百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は255,687百万円、「特定取引負債」は302,896百万円、「その他資産」は631,019百万円、「その他負債」は583,810百万円それぞれ増加しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っており

ます。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,800,706百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、213,155百万円であります。

14. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
15. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

16. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,535,710百万円、繰延ヘッジ利益は1,460,980百万円であります。

18. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例

処理を行っております。

20. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	74百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金 であります。
-------------	-------	---------------------------------

証券取引責任準備金	942百万円	証券取引法第51条の規定に基づく準備金であ ります。
-----------	--------	-------------------------------

22. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円

23. 動産不動産の減価償却累計額 752,746百万円

24. 動産不動産の圧縮記帳額 131,926百万円

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は248,415百万円、延滞債権額は1,531,924百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、9,339百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は40,548百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,513,337百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,334,225百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、9,339百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の間接連結会計期間末残高の総額は1,156,392百万円であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより

受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,022,662百万円であります。

31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
コールローン及び買入手形	6,200百万円
特定取引資産	4,452,689百万円
有価証券	12,755,455百万円
貸出金	4,736,956百万円
動産不動産	53百万円
担保資産に対応する債務	
預金	627,227百万円
コールマネー及び売渡手形	5,301,400百万円
売現先勘定	4,054,684百万円
債券貸借取引受入担保金	7,315,723百万円
借入金	357,140百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 7,949百万円、特定取引資産27,660百万円、有価証券2,106,366百万円、貸出金396,986百万円、買入金銭債権2,000百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は143,540百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は24,683百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は15,911百万円であります。

32. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,912,648百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,705,748百万円であります。

33. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金

647,260百万円が含まれております。

35. 社債には、劣後特約付社債2,255,504百万円が含まれております。
36. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託819,884百万円、貸付信託1,030,946百万円であります。
37. 1株当たりの純資産額 29,072円85銭
38. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	6,388,669百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	22,617百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,668,043 百万円	4,213,389 百万円	545,346 百万円	688,705 百万円	143,359 百万円
債券	15,925,242	15,704,978	220,263	7,356	227,619
国債	15,578,565	15,357,826	220,738	3,848	224,587
地方債	89,622	91,306	1,684	2,504	819
社債	257,055	255,845	1,209	1,002	2,212
その他	4,858,998	4,887,394	28,396	51,259	22,862
合計	24,452,284	24,805,762	353,478	747,321	393,842

なお、上記の評価差額に繰延税金資産1,769百万円を加え、繰延税金負債197,817百万円を差し引いた額157,430百万円のうち少数株主持分相当額15,544百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額637百万円を加算した額142,524百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）してあります。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、472百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

39. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
23,953,563百万円	335,517百万円	90,355百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	766,957百万円
非公募債券	1,103,402百万円

41. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,344,597 百万円	5,389,309 百万円	3,879,370 百万円	175,103 百万円
国債	7,105,198	4,426,564	3,701,102	124,960
地方債	3,996	28,450	59,282	11,155
社債	235,402	934,295	118,985	38,987
その他	621,288	3,175,772	745,605	534,170
合計	7,965,886	8,565,081	4,624,976	709,273

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	32,138百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	177百万円

43. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計18,647百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計87百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は4,492,440百万円、再貸付に供している有価証券は2,946百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,420,010百万円であります。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,150,570百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が42,890,543百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くに

は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 平成15年1月6日から施行されている「社債等の振替に関する法律」（平成13年法律第75号）に基づき発行した、又は取得する無券面のコマーシャル・ペーパーは、それぞれ負債の部の「短期社債」、又は資産の部の「有価証券」中の短期社債として表示しております。

なお、約束手形として発行した、又は取得しているコマーシャル・ペーパーは、従来どおり、それぞれ負債の部の「コマーシャル・ペーパー」、又は資産の部の「買入金銭債権」として表示しております。

46. 「その他資産」には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

一部の国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、一部の国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,819百万円を偶発損失引当金として計上しております（注15参照）。

中間連結損益計算書

自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,743,165
資 金 運 用 収 益	823,600
(うち貸出金利息)	(602,522)
(うち有価証券利息配当金)	(148,803)
信 託 報 酬	26,846
役 務 取 引 等 収 益	245,161
特 定 取 引 収 益	129,113
そ の 他 業 務 収 益	279,267
そ の 他 経 常 収 益	239,176
経 常 費 用	1,237,723
資 金 調 達 費 用	238,432
(うち預金利息)	(57,479)
(うち債券利息)	(49,695)
(うち債券発行差金償却)	(535)
役 務 取 引 等 費 用	48,760
そ の 他 業 務 費 用	119,398
営 業 経 費	572,175
そ の 他 経 常 費 用	258,957
経 常 利 益	505,442
特 別 利 益	124,522
特 別 損 失	52,871
税金等調整前中間純利益	577,093
法人税、住民税及び事業税	22,107
法人税等調整額	268,601
少数株主利益	30,987
中間純利益	255,397

- 注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり中間純利益金額 26,320円47銭
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12,301円29銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益151,926百万円及び退職給付信託設定益60,532百万円を含んでおります。
- 6 . 「その他経常費用」には、貸出金償却91,393百万円及び貸倒引当金繰入額90,370百万円を含んでおります。
- 7 . 「特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び当中間連結会計期間末までに対応する還付加算金相当額の合計58,155百万円、厚生年金基金代行返上益45,169百万円、過去勤務債務の償却額等14,426百万円を含んでおります。
- 8 . 「特別損失」には、動産不動産処分損36,942百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額15,796百万円を含んでおります。
- 9 . 一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「資金運用収益」及び「資金調達費用」、並びに「経常収益」及び「経常費用」は8,036百万円減少しております。

中間連結剰余金計算書

自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,599,552
資 本 剰 余 金 増 加 高	11
自 己 株 式 処 分 差 益	11
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,337,295
欠 損 て ん 補 に 伴 う 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	1,337,295
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,262,267
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,404,992
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,600,723
中 間 純 利 益	255,397
欠 損 て ん 補 に 伴 う 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替	1,337,295
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	8,029
利 益 剰 余 金 減 少 高	22,147
配 当 金	22,147
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	173,583

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	577,093
減価償却費	69,911
連結調整勘定償却額	90
持分法による投資損益()	1,203
貸倒引当金の増加額	26,811
投資損失引当金の増加額	178
債権売却損失引当金の増加額	19,096
偶発損失引当金の増加額	978
賞与引当金の増加額	9,247
退職給付引当金の増加額	15,821
資金運用収益	823,600
資金調達費用	238,432
有価証券関係損益()	252,766
金銭の信託の運用損益()	266
為替差損益()	21,348
動産不動産処分損益()	35,809
退職給付信託設定関係損益()	60,474
特定取引資産の純増()減	822,346
特定取引負債の純増減()	214,478
貸出金の純増()減	1,004,473
預金の純増減()	733,150
譲渡性預金の純増減()	1,758,753
債券の純増減()	990,403
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	20,920
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	70,836
コールローン等の純増()減	316,395
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,384,955
コールマネー等の純増減()	3,359,375
コマーシャル・ペーパーの純増減()	154,100
債券貸借取引受入担保金の純増減()	4,063,333
外国為替(資産)の純増()減	28,425
外国為替(負債)の純増減()	41,554
短期社債(負債)の純増減()	70,000
普通社債の発行・償還による純増減()	5,814
信託勘定借の純増減()	156,634
資金運用による収入	878,892
資金調達による支出	282,097
その他	518,193
小計	3,047,322
法人税等の支払額	13,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,033,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	35,053,167
有価証券の売却による収入	23,700,305
有価証券の償還による収入	7,712,650
金銭の信託の増加による支出	5,117
金銭の信託の減少による収入	7,899
動産不動産の取得による支出	22,572
動産不動産の売却による収入	17,157
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	50,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,592,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,109
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000
劣後特約付社債の発行による収入	11,800
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	115,697
配当金支払額	22,147
少数株主への配当金支払額	35,758
自己株式の取得による支出	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	792
現金及び現金同等物の増加額	720,855
現金及び現金同等物の期首残高	7,048,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,327,649

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	7,012,827 百万円
<u>中央銀行預け金を除く預け金</u>	<u>685,178 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>6,327,649 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,525,341	135,275	82,548	1,743,165	-	1,743,165
(2) セグメント間の内部経常収益	20,293	15,991	56,952	93,237	(93,237)	-
計	1,545,635	151,266	139,501	1,836,403	(93,237)	1,743,165
経常費用	1,063,995	118,576	130,635	1,313,207	(75,484)	1,237,723
経常利益	481,639	32,690	8,866	523,195	(17,753)	505,442

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,490,456	111,348	93,849	47,510	1,743,165	-	1,743,165
(2) セグメント間の内部経常収益	134,715	45,404	796	64	180,982	(180,982)	-
計	1,625,172	156,753	94,646	47,574	1,924,147	(180,982)	1,743,165
経常費用	1,106,796	134,450	93,365	16,966	1,351,579	(113,856)	1,237,723
経常利益	518,376	22,302	1,281	30,608	572,568	(67,125)	505,442

（注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	252,708
連結経常収益	1,743,165
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	14.4

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(当中間連結会計期間)

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金 利 先 物	67,426,576	7,492	7,492
	金 利 オ プ シ ョ ン	31,552,870	1,008	530
店頭	金 利 先 渡 契 約	54,942,055	432	432
	金 利 ス ワ ッ プ	673,910,309	298,094	298,094
	金 利 オ プ シ ョ ン	20,653,297	3,809	3,594
合 計				308,218

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通 貨 先 物	43,741	56	56
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	20,281,727	127,795	29,186
	為 替 予 約	29,060,036	108,713	108,713
	通 貨 オ プ シ ョ ン	10,905,090	18,509	56,384
	そ の 他	-	-	-
合 計				81,459

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	160,894	633	633
	株式指数先物オプション	143,725	354	977
店頭	株式店頭オプション	378,833	6,087	3,747
	株式店頭指数等スワップ	100	11	11
	株式店頭先渡取引	5,563	93	93
合計				5,462

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,202,328	1,054	1,054
	債券先物オプション	121,830	237	9
店頭	債券店頭オプション	701,994	2,410	2,179
合計				1,115

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商 品 オ プ シ ョ ン	319,806	4,418	4,607
	合 計			4,607

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	ク レ ジ ャ ッ ト デ リ バ テ ィ ブ	769,825	47,014	47,014
	合 計			47,014

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

(7)ウェザーデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	595	5	11
	合 計			11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 取引は気温等に係るものであります。

(参考)

比較中間連結貸借対照表 (主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位: 百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A) 株式会社 みずほ フィナンシャルグループ	平成14年 中間期末(B) 株式会社 みずほ ホールディングス	比 較 (A-B)	平成14年度末 (要約) (C) 株式会社 みずほ フィナンシャルグループ	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	7,012,827	6,326,761	686,066	7,849,717	836,889
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	446,948	1,821,161	1,374,212	641,908	194,960
買 現 先 勘 定	4,054,119	5,110,620	1,056,501	3,736,424	317,695
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	7,682,677	4,637,828	3,044,848	6,297,721	1,384,955
買 入 金 銭 債 権	942,770	1,729,902	787,131	1,209,540	266,769
特 定 取 引 資 産	9,150,593	9,098,107	52,486	9,919,083	768,489
金 銭 の 信 託	32,138	48,096	15,957	33,540	1,402
有 価 証 券	27,156,529	25,520,325	1,636,203	23,816,574	3,339,954
貸 出 金	67,990,151	76,118,242	8,128,090	69,210,035	1,219,883
外 国 為 替	730,491	681,242	49,249	720,519	9,972
そ の 他 資 産	5,318,127	4,866,637	451,489	4,904,656	413,470
動 産 不 動 産	1,557,180	1,715,324	158,143	1,632,851	75,671
債 券 繰 延 資 産	765	2,021	1,256	1,041	275
繰 延 税 金 資 産	1,672,098	2,186,442	514,343	2,130,243	458,144
連 結 調 整 勘 定	-	56,024	56,024	-	-
支 払 承 諾 見 返	3,923,369	4,948,881	1,025,512	4,145,411	222,041
貸 倒 引 当 金	2,181,117	1,815,665	365,452	2,211,366	30,248
投 資 損 失 引 当 金	4,977	4,499	478	5,156	178
資 産 の 部 合 計	135,484,694	143,047,455	7,562,761	134,032,747	1,451,947
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	65,606,248	68,396,196	2,789,947	65,257,901	348,347
債 券	8,723,542	9,533,567	810,024	6,964,740	1,758,801
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	10,705,987	13,783,539	3,077,552	11,696,391	990,403
売 現 先 勘 定	9,330,788	10,380,132	1,049,344	11,185,809	1,855,020
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	6,879,857	8,494,440	1,614,583	8,209,283	1,329,425
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	8,203,716	4,099,757	4,103,959	4,140,383	4,063,333
特 定 取 引 負 債	781,500	378,125	403,374	627,400	154,100
借 用 金	6,527,425	6,598,423	70,997	6,278,262	249,163
外 国 為 替	1,473,260	2,434,959	961,698	1,454,826	18,434
短 期 社 債	229,315	245,629	16,313	190,878	38,437
社 債	70,000	-	70,000	-	70,000
新 株 予 約 権 付 社 債	2,364,428	2,776,592	412,163	2,468,606	104,177
信 託 勘 定 借	-	3,599	3,599	3,858	3,858
そ の 他 負 債	1,332,829	1,460,322	127,493	1,489,463	156,634
賞 与 引 当 金	4,537,370	4,242,000	295,370	5,526,554	989,184
退 職 給 付 引 当 金	28,086	23,370	4,716	36,969	8,883
債 権 売 却 損 失 引 当 金	28,924	24,250	4,673	26,562	2,361
偶 発 損 失 引 当 金	6,465	47,838	41,373	25,561	19,096
特 別 法 上 の 引 当 金	142,103	138,700	3,402	141,124	978
繰 延 税 金 負 債	1,016	768	248	884	132
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,694	8,089	7,604	4,276	11,418
支 払 承 諾	252,417	262,305	9,887	258,515	6,098
負 債 の 部 合 計	3,923,369	4,948,881	1,025,512	4,145,411	222,041
負 債 の 部 合 計	131,164,349	138,281,492	7,117,143	130,133,666	1,030,683
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,045,607	1,050,265	4,657	1,038,013	7,593
(資 本 の 部)					
資 本 の 部 合 計	3,274,737	3,715,697	440,959	2,861,066	413,670
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	135,484,694	143,047,455	7,562,761	134,032,747	1,451,947

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期 (A) 株みずほ フィナンシャルグループ	平成14年 中間期 (B) 株みずほ ホールディングス	比 較 (A-B)	平成14年度 (要約) (C) 株みずほ フィナンシャルグループ
経 常 収 益	1,743,165	1,809,113	65,947	3,435,997
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息) (うち有価証券利息配当金)	823,600 (602,522) (148,803)	1,085,681 (765,529) (177,495)	262,080 (163,007) (28,691)	1,991,236 (1,433,961) (347,927)
信 託 報 酬	26,846	22,569	4,276	55,460
役 務 取 引 等 収 益	245,161	213,275	31,886	490,182
特 定 取 引 収 益	129,113	123,658	5,454	244,524
そ の 他 業 務 収 益	279,267	183,209	96,057	416,972
そ の 他 経 常 収 益	239,176	180,717	58,458	237,620
経 常 費 用	1,237,723	1,686,880	449,157	5,566,544
資 金 調 達 費 用 (うち預金利息) (うち債券利息) (うち債券発行差金償却)	238,432 (57,479) (49,695) (535)	431,061 (106,972) (66,400) (1,955)	192,629 (49,492) (16,704) (1,420)	734,859 (181,037) (117,776) (3,146)
役 務 取 引 等 費 用	48,760	32,530	16,229	79,647
そ の 他 業 務 費 用	119,398	66,498	52,899	150,217
営 業 経 費	572,175	651,558	79,383	1,237,641
そ の 他 経 常 費 用	258,957	505,231	246,274	3,364,178
経 常 利 益 (は経常損失)	505,442	122,232	383,210	2,130,547
特 別 利 益	124,522	3,779	120,743	5,813
特 別 損 失	52,871	26,844	26,027	137,438
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	577,093	99,167	477,926	2,262,172
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,107	15,674	6,432	22,288
法 人 税 等 調 整 額	268,601	12,836	255,765	30,505
少 数 株 主 利 益	30,987	31,626	639	62,205
中 間 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	255,397	39,029	216,368	2,377,172

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。